

大会宣言~~(案)~~

JR東日本輸送サービス労働組合東京地方本部は、赤羽会館において「第7回定期大会」を開催し、職場での日常活動を基軸とした実践を通じて、連帯と共感の輪を内外に広げ、切り拓いてきた組織強化・拡大の到達点を確認した。そして、現在直面している「安全文化の崩壊」と「不祥事が繰り返されるガバナンス不全に陥った企業体質」を糾すために、経営に対するチェック機能を果たすこと、さらに過半数組織の実現を目指し、組織拡大を押し進めていくことを満場一致で確認した。

JR東日本の安全性を再確立し、公共交通・公益企業としての使命と責務を果たしていくことが喫緊の課題だ。新幹線の列車分離事故、E8系の車両故障、山手線での架線トラブルなど、相次ぐ事故・トラブルによって全てのステークホルダーからの信頼が大きく失われている。今こそ、真の原因究明に労使で取り組むことが重要だ。私たちは安全や顧客を軽視した経営姿勢に対し警鐘を鳴らすも、会社は耳を傾けず放置し続けた。その結果「中電病」や「新幹線の列車分離事故」は未だ原因の特定には至っていないばかりか、新幹線統括本部長名の「社員の皆さんへ」において輸送サービス労組を名指しし、事実誤認だと喧伝している。新橋駅で発生した戸挟みでは、安全よりも効率化を優先した会社施策の弊害を個人の責任に矮小化した。労働組合に詳細提案をせず一方実施された「常磐緩行線ワンマン運転」は、車掌がいれば防げた事象が数多く発生し、街頭ビラ配布行動では列車遅延の常態化や輸送品質の低下に厳しい声が多く寄せられるなど、鉄道の信頼を損なわせている経営責任を問わなくてはならない。

職場では出向延長やエルダーの雇い止めをはじめ、組合員を狙い打ちにした人事権の濫用も後を絶たない。その根底にあるのは、経営のパートナーとして位置付ける「社友会」を利用した利益優先の独善的な経営姿勢であり、JR東日本・グループ会社における不祥事にも表面化している。私たちはこのような経営姿勢と経営の意を汲む「社友会」に毅然と立ち向かい、経営のチェック機能としての役割を果たし続ける。そして、鉄道にとって最も重要な安全性・利便性・公益性を守り抜き、地域と社会から必要とされる健全なJR東日本を確立させよう。

「2025JTSU 春闘」は職場から運動を構築し、過去最高水準となる「ベースアップ平均 13,782 円」「夏季手当 2.8 ヶ月」の回答を引き出し妥結した。一方、5月7日「JR東日本グループのさらなる飛躍に向けた新たな組織と働き方について」が示された。職場では安全や働きがいを蔑ろにする制度に対し、不安や不満、怒りの声が相次いでいる。会社の狙いは「労使自治を軸とした労働法制に関する提言」を見据えた労働組合の排除と労働者の意識変革を通じた分断だ。私たちは、輸送サービス労働に相応しい賃金の議論を深め、全ての仲間が公平・働きがい・生きがい・こころの豊かさを実感できる人事・賃金制度を職場からの運動で実現させよう。新たなジョブローテーションは多くの組合員が今もお実害を受け続けている。会社は「同一担務従事期間の発展的解消」を打ち出したが、人事施策の失敗を「発展的解消」で終わらせてはならない。安全性・専門性・人間性を無視したこの施策を直ちに撤廃させ、異動させられた仲間への面談実施と希望する職種への異動を求めたたかっていく。

私たちは、誰もが安心して暮らせる社会を目指して地域共生の取り組みに参画し連帯をつくり出してきた。東京都議会議員選挙では、JTSU 議員懇談会を含む全推薦候補者が当選を果たした。7月20日投開票の参議院議員選挙においても、組織の総力で推薦・支持候補者の必勝を通じて輸送サービス労組の運動を前進させよう。

2020年2月14日「全ての仲間のために！」をスローガンに掲げ、未来を切り拓くために立ち上がった組織は結成から5年の節目を迎えた。結成から今日まで181名の仲間が東京地本の旗の下に結集した。今もなお続く不法行為や差別をなくし、健全な企業経営に糾していくには「組織拡大」しか道はない。「組織拡大は必ず実現できる」というこれまでの輸送サービス労組運動への自信と確信を持って押し進めよう。そして、今後5年・10年先の組織展望を見据えて、全組合員で過半数組織を実現しようではないか。

以上、宣言する。

2025年7月13日
JR東日本輸送サービス労働組合
東京地方本部
第7回定期大会